

2018
1-3
月期

京都企業の
BSI値
Business Survey Index

自社業況は、人手不足・原材料価格の上昇等への懸念から、先行きに慎重な見方が広がる

国内景気、回復傾向が続く



《国内景気》 厳冬や株価の一時的な下落等が下振れの圧力となり、国内景気BSI値の上昇幅は縮小した。

《自社業況》 改善業種と悪化業種が二極化し、今期の自社業況BSI値は下降した。

《国内景気》 観光関連産業が景気を押し上げ、引き続きプラスでの推移を予想。景気の回復傾向続く。

《自社業況》 人手不足、原材料価格の上昇等への懸念から、先行きについては、慎重な見方が広がる。

今期、大企業は上昇するも、中小企業は下降

大企業 : 2018年4~6月期、7~9月期とも引き続き上昇での推移を予想。

中小企業 : 2018年4~6月期は上昇に転じるものの、7~9月期の上昇幅は縮小する見込み。



《国内景気 BSI 値》

4.9

概要

《自社業況 BSI 値》

▲2.1

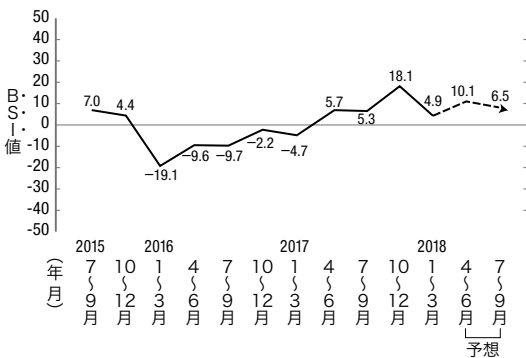
今期の国内景気 BSI 値は4.9(前期実績18.1)と上昇幅は縮小した。年末の需要期の反動から旅館・ホテル等が下降したほか、厳冬や株価の一時的な下落等が下振れの圧力となり、前回予想値(6.0)を下回る結果となった。また、電気自動車や産業ロボットの市場拡大に伴い、一部の製造業(電子部品関連産業)等は堅調に推移しているものの、電子部品が不足しているため、納期長期化を懸念する声もあがっている。

今後、4~6月期の国内景気 BSI 値は10.1と春の需要期を迎える観光関連産業が景気を押し上げるなどほぼ全ての業種で上昇幅が拡大する見込みとなっている。続く7~9月期は6.5と春の需要期の反動から上昇幅は縮小するものの、プラスで推移しており、景気回復傾向が続くと予想する。

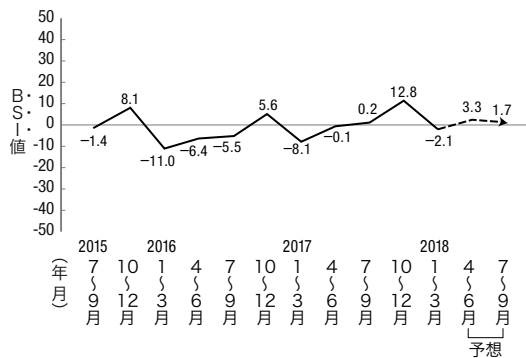
今期の自社業況 BSI 値は▲2.1(前期実績12.8)と下降した。前期に引き続き改善した業種もあるが、悪化した業種がやや上回った。季節的要因から建設業が業況を牽引するものの、国内景気同様、年末の需要期の反動から、旅館・ホテル、料理・飲食等が下降したためバラツキが見られる結果となった。特に、運輸・倉庫業は、人手不足により、業況が悪化しているだけでなく、化学・ゴム等の一部製造業においても、物流費の値上りが資材価格の上昇に波及する等の影響が出始めている。

今後の4~6月期の自社業況 BSI 値は3.3と春の需要期により上昇するものの、続く7~9月期は1.7と上昇幅が縮小する見込みとなっている。人手不足、原材料価格の上昇等への懸念から、先行きについては、全体としては、慎重な見方が広がっている。

★国内景気動向の推移 (BSI 値)



★自社業況(総合判断)の推移 (BSI 値)



※自社業況(総合判断)は、「生産・売上高、工事施工高」から「資金繰り」までの6項目を総合的に判断したものの。

★B.S.I. 値の総括表

	実績		予想	
	2017年10~12月期	2018年1~3月期	2018年4~6月期	2018年7~9月期
国内景気動向	18.1	4.9	10.1	6.5
自社業況(総合判断)	12.8	▲2.1	3.3	1.7
1 生産・売上高、工事施工高	14.5	▲4.8	4.9	1.2
2 製・商品・サービス・請負価格	4.6	0.5	3.6	0.5
3 経常利益	7.9	▲6.9	0.4	▲2.1
4 所定外労働時間	11.2	▲0.1	▲0.9	▲0.9
5 製・商品在庫	4.3	3.0	4.3	3.4
6 資金繰り	1.4	▲2.6	1.8	▲1.0

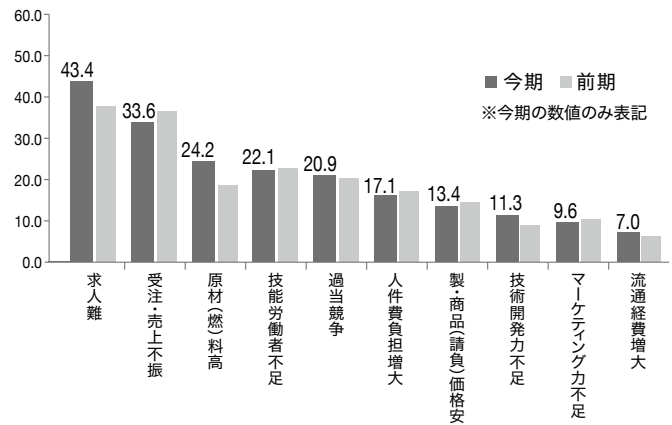
(注) 1~3月期の BSI 値は、2017年10~12月期の景況感を基準に強気なら「プラス」、弱気なら「マイナス(▲)」で表している。算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引き、2分の1を乗算。

※ B.S.I. 値 = (上昇 [増加、他]、下降 [減少、他]) × 1/2

(注) 2月上旬から中旬にかけて同調査を実施し、570社中426社から回答を得た(対象は、京都府内に本社、本店などを持つ企業)。

当面の経営上の問題点

第1位は「求人難」(43.4%)、第2位は「受注・売上不振」(33.6%)となり、前回と同順位であった。第3位は前回5位の「原材(燃)料高」(24.2%)、第4位は前回3位の「技能労働者不足」(22.1%)、第5位は前回4位の「過当競争」(20.9%)、第6位は前回と同じく「人件費負担増大」(17.1%)であった。



(19項目より3項目以内回答、回答企業数%)

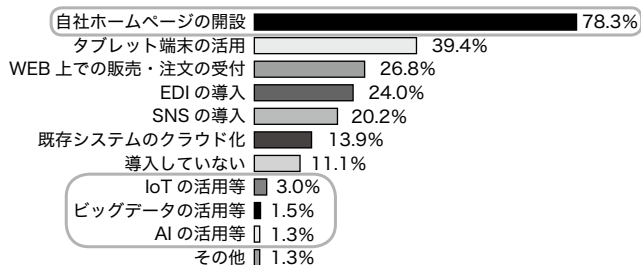
ピックアップ 調査結果のポイント

付帯調査 生産性向上のためのIT導入状況について

「第4次産業革命」とも呼ぶべきIoT、ビッグデータ、ロボット、AI(人工知能)等による技術革新は、従来にないスピードとインパクトで進行しており、企業のIT導入の必要性は益々高まっている。今回、生産性向上のためのIT導入状況について調査を実施した。

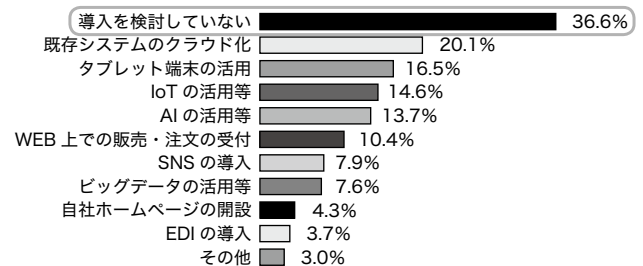
【導入済みのIT技術について】

「自社ホームページの開設」は78.3%と高い回答を得たが、第4次産業革命の柱とされる「IoTの活用等」、「ビッグデータの活用等」、「AIの活用等」は低い結果となった。



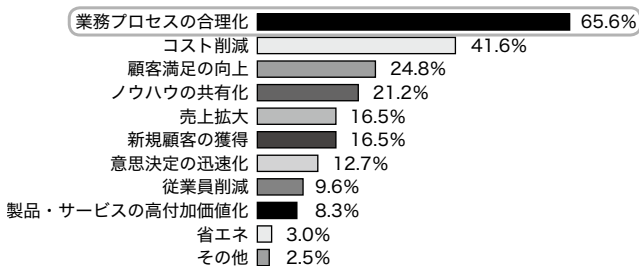
【導入を検討しているIT技術について】

「導入を検討していない」が36.6%と最も多く、IT導入に慎重な意見が多数寄せられた。業種別で見ると、「導入を検討していない」と回答した割合は、運輸・倉庫業(53.3%)、建設業(43.5%)で多く、一方、小売業(18.2%)、サービス業(24.4%)で少なく、業種間でバラツキが見られる結果となった。



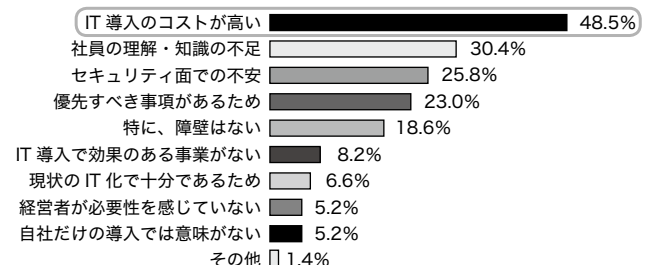
【IT導入により得られる効果について】

「業務プロセスの合理化」と回答した割合は、65.6%と最も多く、業種別で見ると、全ての業種で半数以上の回答を占め、特に、小売業(78.6%)で多い結果となった。



【IT導入が進まない又は進みにくい理由について】

「IT導入のコストが高い」と回答した割合は、約半数を占め、小売業(83.3%)で多く、一方、不動産業(9.1%)で少なく、業種間でバラツキが見られる結果となった。「推進する社員の理解・知識の不足」と回答した大企業の割合は21.7%、中小企業は36.6%と規模別格差が見られ、中小企業においてITに精通した人材が不足していることが明らかとなった。



お問合せ先

本所
中小企業経営支援センター
TEL:075-212-6467

調査結果概要は、本所ホームページからダウンロードできます。

京都商工会議所 BSI 値

